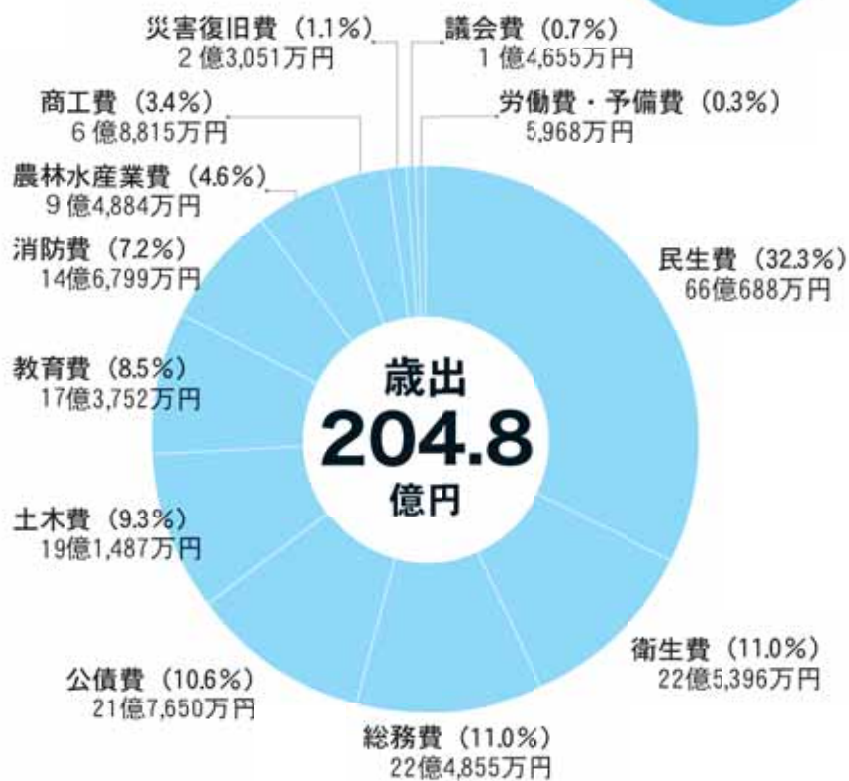


用語解説

- ▶ **予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶ **歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶ **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶ **依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶ **市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶ **繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶ **諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶ **市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶ **国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶ **地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶ **歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶ **民生費** 高齢者や障がい者にたいする福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶ **衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶ **総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶ **公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶ **土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶ **教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶ **消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶ **農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶ **商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶ **災害復旧費** 自然災害の被害を受けた施設などを復旧するための経費
- ▶ **議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶ **労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶ **予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用

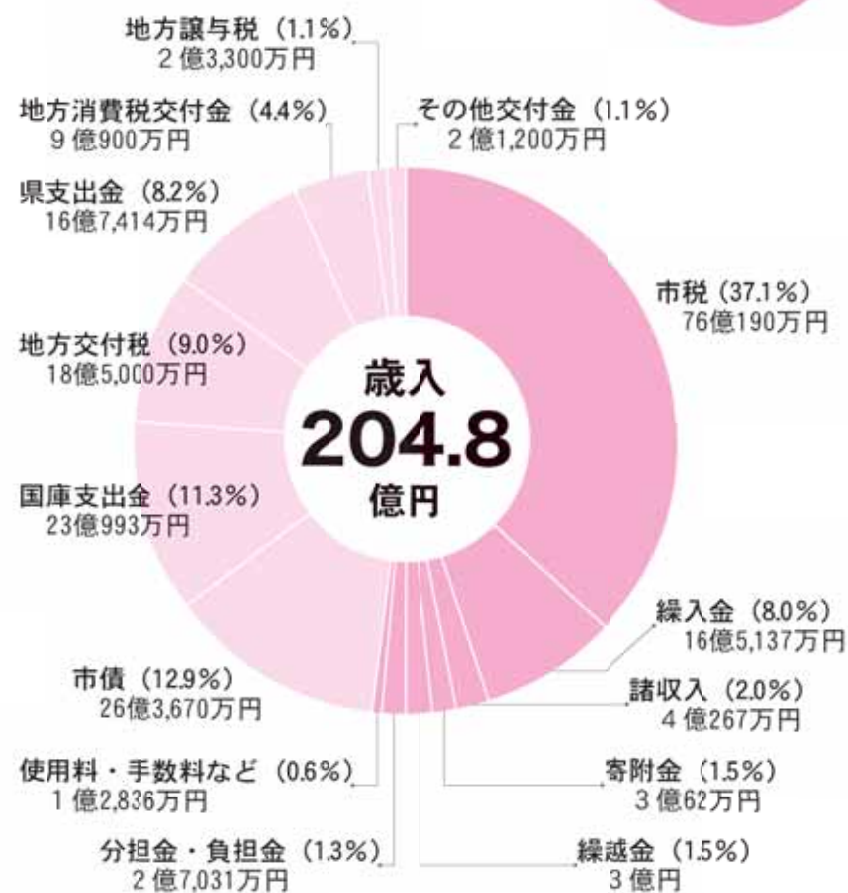
一般会計

歳出



一般会計

歳入



平成30年度の一般会計当初予算は204億8千万円です。喫緊の課題である子育てや教育環境の充実、公共施設マネジメントの推進に重点を置いた予算編成を行い、予算規模は合併以降最大規模となります。

「子育て」「や」「教育環境」、「公共施設マネジメント」に重点

各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	204億8,000万円	4.2%
特別会計	97億6,910万円	△11.9%
国民健康保険	49億4,336万円	△19.0%
後期高齢者医療	4億6,408万円	3.2%
介護保険	43億4,950万円	△3.7%
土地取得	40万円	23.4%
農業集落排水事業	1,176万円	0%
企業会計	14億4,767万円	△28.0%
水道事業	14億4,767万円	△28.0%
総合計	316億9,677万円	△3.2%

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。

および販路拡大など経営体質強化を継続するほか、ため池の耐震化や浸水対策を推進します。また、坂部振興センターの解体を実施します。商工費は、津波等被害想定

区域にある企業の事業継続に対する補助やピーチクリナーの購入、さがら子生れ温泉会館大規模改修を実施。また、サーフィン競技を核としたホストタウンを推進します。

衛生費は、産後の初期段階

農林水産業費は、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費

歳出

の民生費は、こども医療費の無料化を継続するほか第3子以降の保育料無償化や認定こども園整備に対する補助、こどもセンターの設置など、妊娠前から就労まで「切れ目のない子育て支援」を実施。また、障がい者自立支援の充実などを図ります。

教育費は、権原文化センターホール棟や地頭方プールの解体、小学校校舎の改修事業を実施。また、教職員の業務環境を整備する校務用ソフトや授業支援ソフトを導入するなど、ICT教育に対応した環境整備を行います。

市債は、同報無線デジタル化整備事業や総合健康福祉センター大規模改修事業、小学校校舎改修事業などにより5億7千万円の大幅な増額。2年連続で20億円を上回りますが、年度末の市債残高は、健全な財政運営のための目安「200億円以下」を維持でき、実質公債費比率も低下することが見込まれます。

土木費は、市内大手企業周辺の交通緩和対策として道路新設を継続するほか、津波避難路整備などを実施。また、ふるさと体験の森施設の整備を行います。

歳入

の個人市民税は、個人所得が伸びていることから増額。法人市民税は、税制改正による法人税の実効税率の引き下げなどの影響から減額。市税全体では前年度とほぼ同額を見込みました。

総務費は、新婚や子育て世帯に移住・定住を促す施策や証明書のコンビニ交付の導入などを実施。また、平成31年に誕生300年を迎える田沼意次侯の記念事業を行います。